2015 年度「海洋問題演習」Ⅰ～Ⅳ履修学生および
事例研究（海洋問題演習Ⅴb）履修予定の学生の皆様

A セメスターは、3 つのテーマ「場の利用」「資源の利用」「安全な利用」に分かれ、グループ討論して頂きます。下記の課題の概要をよく読み、希望順位（前・後半ごとに第 1、2、3 希望）を付け、9 月 11 日（金）15：00 までに education@oa.u-tokyo.ac.jp まで Email 添付でお送りください。

氏名（　　）学籍番号（　　）
所属研究科・専攻（　　）
学生同士で連絡可能なメールアドレス（　　@　　）

前半(10/5～11/16)：　[　]内に数字 1～3 を入れること。

[　　] 場の利用	**国内外の沿岸域の問題と対策** 海洋において沿岸浅海域は最も生物生産が高く、かつ藻場、干潟、珊瑚礁に代表される様に極めて生物多様性の高い海域である。さらに、水産業を始めとする産業やレクリレーションなど文化的側面においても人間活動と密接に関わっている。本セッションでは、沿岸域における人間活動に起因する環境問題の実態と環境改善のための政策や制度の概要を理解し、その上で、東京湾・有明海・瀬戸内海など、海域ごとに異なる物質循環に関わる現在の問題と政策を含む対策について、いくつかの事例を選んで調査し、有効な対策を考える。
[　　] 資源の利用	**海洋における非生物資源の開発と国際秩序** 現在、メタンハイドレート、海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト、レアアース泥といった様々な海底のエネルギー資源・鉱物資源が期待を集めており、日本政府が推進する海洋基本計画もその開発を基本方針の一つとして挙げている。しかしながら、こうした新たな海洋資源の開発のためには、商業的開発に向けた技術の確立はもちろんのこと、海洋環境の保全との調和、エネルギー政策全体における位置づけ、国際的な制度との関係など検討すべき問題が多数存在している。科学技術の役割、国際法・国内法上の課題、資源・エネルギー問題の政治的・社会的文脈などを踏まえつつ、海底鉱物資源開発の現状と今後について考える。
[　　] 安全な利用	**津波防災と沿岸域の安全な利用** 東日本大震災から数年経ち、沿岸域の津波防災・復興対策のあり方は大きく変わり、また津波予測技術の開発も大きく進んだ。沿岸域は港湾・漁港・漁 場など海洋における経済活動の中心であり、住民の日常生活に配慮し開発されなければならない。沿岸域における安全性と利便性を同時に確保することは、被災沿岸域及び津波被害が将来予測される沿岸域の持続可能な発展に欠かせない。このセッションでは、これまでの津波防災・復興対策について調査し問題点を洗い出し、将来にわたる効果的な対策とそれを可能にする政策の提案を目指し議論する。

後半(11/30～1/18)：　[　]内に数字 1～3 を入れること。

[　　] 場の利用	**水産業における東日本大震災からの復興の現状と対策** 東日本大震災における津波の影響により、東北の基幹産業である水産業は大きな被害を受けた。水産業は漁場環境のみならず、漁港や市場、加工・流通、そして消費に至るまで密接に関係しており、その復興に向けては個々への対策とともに、地域社会の活性化を目指した総合的な施策が必要といえる。本セッションでは、水産業復興に向けたこれまでの取り組みを整理するとともに、ケーススタディとして被災地域の一つの自治体等に着目し、現状把握と課題に対する総合的な解決策についてディスカッションを行う。
[　　] 資源の利用	**海洋生物資源の保全と持続可能な開発をめぐる課題** 絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約(CITES)において、商業利用がなされている海洋生物に対し国際貿易の制限が導入される例が存在する。例えば、2007 年の CITES 締約国会合において付属書 II への掲載が決定されたヨーロッパウナギでは、2009 年 3 月にその措置が発効した。また、最近ではさまざまな水産種について、同様の措置を提案する動きがある。本措置がもたらす水産種に関する生物資源学的な効果、経済的な影響、WTO との整合性などを考察する。
[　　] 安全な利用	**離島の課題と自立的発展方策** 離島は、日本の領域、管轄海域の保全等の重要な役割を担っているが、厳しい自然的社会的条件の下に置かれているため、解決が必要な課題も多い。その課題を解決し、離島の自立的発展を促すため、中央・地方の政府も対策を講じてきているが、個々の離島の地理的特性、自然環境、文化、産業基盤、生活事情、住民意識等は実に多様であるため、それぞれの離島の住民自らがその実情に応じた取組みを積極的に展開することが欠かせない。このセッションでは、離島のおかれた現状を踏まえつつ、個々の離島の実情や課題を掘り下げて、その課題の解決や自立的発展に向けた方策についてディスカッションを行う。

※グループ発表は、第 1 回講義（10 月 5 日）に行います。希望が偏った場合、ご希望に添えないことがございますが、予めご了承ください。前半と後半で異なるテーマで討論して頂きます。